

令和6年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度の決算額は、歳入総額206億603万円（対前年度比（以下同じ）5.3%減）に対し、歳出総額199億8,618万円（4.7%減）で、実質収支は5億8,548万円（10.8%減）の黒字となりました。

震災復興特別交付税返還金、上水道事業費補助金（水道料金減免）、台風第13号に係る災害対策事業費・災害復旧事業費等の減により、歳出決算額が前年度に比べ9億9,227万円の減額となっています。

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳入総額	20,606,031	21,754,165	△ 1,148,134
歳出総額	19,986,178	20,978,451	△ 992,273
歳入歳出差引	619,853	775,714	△ 155,861
翌年度に繰り越すべき財源	34,376	119,351	△ 84,975
実質収支	585,477	656,363	△ 70,886

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

<市税>

定額減税の影響で個人市民税が減となったものの、企業の設備投資に伴う固定資産税（償却資産）、家屋の新增築等による固定資産税（家屋）等の増により、前年度に比べ総額で4,133万円（0.6%）の増額となりました。

<分担金及び負担金>

漁港施設整備事業負担金等の増により、前年度に比べ191万円（9.6%）の増額となりました。

<使用料及び手数料>

合葬墓地使用料等の増により、前年度に比べ4,876万円（18.3%）の増額となりました。

<財産収入>

基金運用利子収入等の増により、前年度に比べ333万円（9.4%）の増額となりました。

<繰入金>

財政調整基金繰入金、都市整備事業基金繰入金等の減により、前年度に比べ1億6,157万円（15.4%）の減額となりました。

<繰越金>

繰越事業繰越金及び純繰越金が減となり、前年度に比べ3億8,233万円（33.0%）の減額となりました。

<諸収入>

清掃センター建設事業に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金（震災復興特別交付税）等の減により、前年度に比べ1億1,250万円（17.1%）の減額となりました。

<株式等譲渡所得割交付金>

県税収入の増に伴い、前年度に比べ2,518万円（77.8%）の増額となりました。

<地方特例交付金>

個人市民税の定額減税の措置に対する定額減税減収補填特例交付金の創設により、前年度に比べ1億7,453万円（467.8%）の増額となりました。

<地方交付税>

普通交付税は、包括算定経費の増等に伴う基準財政需要額の増等により、前年度に比べ2億119万円（6.8%）、特別交付税は1,523万円（2.0%）の増額となりましたので、地方交付税全体で2億7,583万円（7.4%）の増額となりました。

<国庫支出金>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、街路改良事業費等の減により、前年度に比べ3億3,208万円（8.9%）の減額となりました。

<県支出金>

被災者生活再建支援事業費、児童手当費等の減により、前年度に比べ581万円（0.4%）の減額となりました。

<市債>

旧清掃センター解体事業、茜平総合交流施設整備事業等に係る地方債が減となり、前年度に比べ8億5,638万円（47.4%）の減額となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市税	6,433,997	31.2	6,392,671	29.4	41,326	0.6
	分担金及び負担金	21,681	0.1	19,776	0.1	1,905	9.6
	使用料及び手数料	314,996	1.5	266,241	1.2	48,755	18.3
	財産収入	38,608	0.2	35,278	0.2	3,330	9.4
	繰入金	884,247	4.3	1,045,813	4.8	△ 161,566	△ 15.4
	繰越金	775,714	3.8	1,158,043	5.3	△ 382,329	△ 33.0
	諸収入	547,323	2.7	659,825	3.0	△ 112,502	△ 17.1
	寄附金	223,740	1.1	175,472	0.8	48,268	27.5
	(小計)	9,240,306	44.9	9,753,119	44.8	△ 512,813	△ 5.3
依存財源	地方譲与税	213,567	1.0	207,909	1.0	5,658	2.7
	利子割交付金	2,053	0.0	1,529	0.0	524	34.3
	配当割交付金	41,399	0.2	29,025	0.1	12,374	42.6
	株式等譲渡所得割交付金	57,545	0.3	32,363	0.2	25,182	77.8
	法人事業税交付金	114,067	0.6	111,969	0.5	2,098	1.9
	地方消費税交付金	1,074,881	5.2	1,013,828	4.7	61,053	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,872	0.0	1,582	0.0	1,290	81.5
	環境性能割交付金	22,421	0.1	20,521	0.1	1,900	9.3
	自動車取得税交付金	—	—	1,365	0.0	△ 1,365	皆減
	地方特例交付金	211,834	1.0	37,306	0.2	174,528	467.8
	地方交付税	3,979,067	19.3	3,703,238	17.0	275,829	7.4
	交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,670	0.0	△ 129	△ 4.8
	国庫支出金	3,391,416	16.5	3,723,497	17.1	△ 332,081	△ 8.9
	県支出金	1,300,671	6.3	1,306,476	6.0	△ 5,805	△ 0.4
	市債	951,391	4.6	1,807,768	8.3	△ 856,377	△ 47.4
(小計)	11,365,725	55.1	12,001,046	55.2	△ 635,321	△ 5.3	
歳入合計		20,606,031	100.0	21,754,165	100.0	△ 1,148,134	△ 5.3

(3) 歳出決算の状況【目的別】

＜総務費＞

高北清掃センター建設に係る震災復興特別交付税返還金、市庁舎改修事業費等の減により、前年度に比べ6,827万円(2.9%)の減額となりました。

＜民生費＞

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費は減となりましたが、物価高騰対応重点支援給付金事業費(住民税非課税世帯分)、私立認定こども園施設型給付費等の増により、前年度に比べ1,490万円(0.2%)の増額となりました。

<衛生費>

上水道事業費補助金（水道料金減免）、上水道事業出資金等の減により、前年度に比べ4億7,056万円（16.0%）の減額となりました。

<農林水産業費>

茜平総合交流施設改修事業費、十石堀拠点整備事業費等の減により、前年度に比べ1億4,203万円（18.0%）の減額となりました。

<商工費>

企業誘致奨励金、市観光協会補助金、新キャンプ場整備事業費等の増により、前年度に比べ1億4,178万円（41.4%）の増額となりました。

<土木費>

都市公園整備事業費、磯原駅西停車場豊田線整備事業費等の減により、前年度に比べ3億2,242万円（17.5%）の減額となりました。

<消防費>

消防団第6分団機械器具置場整備事業費、災害対応特殊救急自動車購入費等の減により、前年度に比べ6,007万円（6.6%）の減額となりました。

<教育費>

雨情の里スポーツ広場解体事業費、華川スポーツパーク整備事業費等の減により、前年度に比べ2,321万円（1.3%）の減額となりました。

<災害復旧費>

令和5年台風第13号災害復旧事業費の減により、前年度に比べ1億3,435万円（51.9%）の減額となりました。

<公債費>

臨時財政対策債、清掃センター施設整備事業債、公営住宅建設事業債等の償還終了等により、前年度に比べ3,485万円（1.5%）の減額となりました。

<諸支出金>

基金費において、ふるさと応援基金積立金、減債基金積立金等の増により、前年度に比べ1億610万円（43.1%）の増額となりました。

(単位：千円)

科 目	令和6年度	構成比 (%)	令和5年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	199,733	1.0	199,029	1.0	704	0.4
総務費	2,300,125	11.5	2,368,396	11.3	△ 68,271	△ 2.9
民生費	7,022,434	35.1	7,007,537	33.4	14,897	0.2
衛生費	2,469,546	12.4	2,940,105	14.0	△ 470,559	△ 16.0
農林水産業費	646,980	3.2	789,010	3.8	△ 142,030	△ 18.0
商工費	484,448	2.4	342,667	1.6	141,781	41.4
土木費	1,522,828	7.6	1,845,250	8.8	△ 322,422	△ 17.5
消防費	847,292	4.2	907,357	4.3	△ 60,065	△ 6.6
教育費	1,746,745	8.8	1,769,957	8.4	△ 23,212	△ 1.3
災害復旧費	124,695	0.6	259,041	1.2	△ 134,346	△ 51.9
公債費	2,269,302	11.4	2,304,152	11.0	△ 34,850	△ 1.5
諸支出金	352,050	1.8	245,950	1.2	106,100	43.1
歳出合計	19,986,178	100.0	20,978,451	100.0	△ 992,273	△ 4.7

(4) 歳出決算の状況【性質別】

<人件費>

給与改定に伴う報酬、給料及び期末勤勉手当、退職手当組合負担金等の増により、前年度に比べ1億4,999万円(5.1%)の増額となりました。

<扶助費>

定額減税調整給付金、物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯分)、私立認定こども園施設型給付費等の増により、前年度に比べ2億3,502万円(5.2%)の増額となりました。

<公債費>

臨時財政対策債、清掃センター施設整備事業債、公営住宅建設事業債等の償還終了等により、前年度に比べ3,485万円(1.5%)の減額となりました。

<物件費>

小学校教師用指導書購入費、公共施設等における電気料等の増により、前年度に比べ9,388万円(3.7%)の増額となりました。

<維持補修費>

公共施設等における建築基準法法定点検業務委託料、大津港駅跨線橋点検委託料等の増により、前年度に比べ7,290万円(36.0%)の増額となりました。

<補助費等>

高北清掃センター建設に係る震災復興特別交付税返還金、上水道事業費補助金(水道料金減免)等の減により、前年度に比べ7億4,146万円(24.7%)の減額となりました。

<積立金>

ふるさと応援基金積立金、減債基金積立金等の増により、前年度に比べ1億610万円（43.1%）の増額となりました。

<普通建設事業費>

都市公園整備事業費、磯原駅西停車場豊田線整備事業費、雨情の里スポーツ広場解体事業費等の減により、前年度に比べ7億2,793万円（27.8%）の減額となりました。

<災害復旧費>

令和5年台風第13号災害復旧事業費の減により、前年度に比べ1億4,091万円（51.9%）の減額となりました。

<繰出金>

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等への繰出金の増により、前年度に比べ6,612万円（3.7%）の増額となりました。

（単位：千円）

性質	項目	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費	人件費	3,093,819	15.5	2,943,832	14.0	149,987	5.1
	扶助費	4,759,080	23.8	4,524,056	21.6	235,024	5.2
	公債費	2,269,302	11.4	2,304,152	11.0	△ 34,850	△ 1.5
	(小計)	10,122,201	50.7	9,772,040	46.6	350,161	3.6
一般的経費	物件費	2,598,123	13.0	2,504,242	11.9	93,881	3.7
	維持補修費	275,652	1.4	202,754	1.0	72,898	36.0
	補助費等	2,261,999	11.3	3,003,459	14.3	△ 741,460	△ 24.7
	積立金	352,048	1.8	245,950	1.2	106,098	43.1
	投資・出資・貸付金	506,616	2.5	577,758	2.7	△ 71,142	△ 12.3
	(小計)	5,994,438	30.0	6,534,163	31.1	△ 539,725	△ 8.3
投資的経費	普通建設事業費	1,894,687	9.5	2,622,613	12.5	△ 727,926	△ 27.8
	補助	631,740	3.2	1,076,831	5.1	△ 445,091	△ 41.3
	単独	1,219,593	6.1	1,513,066	7.2	△ 293,473	△ 19.4
	その他	43,354	0.2	32,716	0.2	10,638	32.5
	災害復旧事業費	130,532	0.6	271,437	1.3	△ 140,905	△ 51.9
	(小計)	2,025,219	10.1	2,894,050	13.8	△ 868,831	△ 30.0
その他の経費	繰出金	1,844,320	9.2	1,778,198	8.5	66,122	3.7
	(小計)	1,844,320	9.2	1,778,198	8.5	66,122	3.7
歳出合計		19,986,178	100.0	20,978,451	100.0	△ 992,273	△ 4.7

(5) 市債現在高

令和6年度末現在の一般会計の市債現在高は、211億5,019万円で、前年度末現在高（223億8,629万円）と比べ、12億3,610万円（5.5%）の減額となりました。令和6年度の起債発行額が元金償還額を下回ったことによる減です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、新キャンプ場整備事業、火葬場整備事業、DX推進事業等の臨時的経費の財源として活用するため、取崩しを行いました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金は、旧清掃センター施設整備事業債の繰上償還等を実施する財源として活用するため、取崩しを行いました。また、令和6年度普通交付税の再算定で措置された臨時財政対策債償還基金費の積立を行いました。今後については、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源として活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立を行い、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用しています。

令和6年度は、旧磯原中学校跡地公園整備事業の財源として活用するため、都市整備事業基金の取崩しを行いました。

（単位：千円）

基金名	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減
財政調整基金	1,704,299	2,058,311	△ 354,012
減債基金	511,654	675,316	△ 163,662
地域振興基金	30,011	15,000	15,011
国民健康保険支払準備基金	157,340	253,919	△ 96,579
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	76,235	76,349	△ 114
都市整備事業基金	303,395	339,379	△ 35,984
地域福祉基金	6,577	6,877	△ 300
国際交流基金	71,670	80,250	△ 8,580
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	23,573	8,842	14,731
介護給付費準備基金	100,512	40,656	59,856
環境保全基金	255,511	260,131	△ 4,620
ふるさと応援基金	250,720	254,306	△ 3,586
渡邊治郎教育振興基金	3,603	3,601	2
瓦葺利夫人材育成基金	129,329	123,656	5,673
森林環境譲与税基金	55,283	34,122	21,161
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	14,608	18,614	△ 4,006
高額療養貸付基金〔現金〕	10,000	10,000	0
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,159	4,156	3
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	令和6年度	令和5年度
財政力指数	0.68	0.67
経常収支比率（%）	97.9	94.8
公債費負担比率（%）	15.1	14.9
実質公債費比率（%）	12.9	12.6
将来負担比率（%）	102.2	97.9

- ※ 財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。
- ※ 経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。
この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。
- ※ 公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。
- ※ 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去3か年の平均値です。〕
- ※ 将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。